

【報告】株式会社神戸ウォーターフロント開発機構のあり方について

1. 現状

- ・(株)神戸ウォーターフロント開発機構は、「神戸ウォーターフロントグランドデザイン」に掲げるまちの実現に向け、再開発事業をはじめ、エリアマネジメント事業や公共空間活用事業などの推進において、先導的な役割を担ってきた。
GLION ARENA KOBEの開業やスーパーヨットマリーナ計画などにより、エリア認知度が向上したことに加え、神戸空港の国際化により、民間投資意欲も向上している。
- ・このような中、周辺の都心・三宮再整備が進展し、そしてポートアイランドドリボーンプロジェクトの推進や、今年度からは神戸空港島の将来構想の検討に着手するなど、これからのウォーターフロントの再開発事業については、周辺エリアとの密接な連携と役割分担のもと、一体的な視点を持って進めるべき新たなステージを迎えている。
- ・また、新港地区におけるエリアマネジメント事業では、再開発事業の進捗により、事業者の定着が進み、企業間で連携した自主的なイベントが実施されるなど、民間主体のエリアマネジメント組成に向けた土壌が整いつつある。国においても、ウォーターフロントでの民間活力導入制度（港湾環境整備計画制度）が創設された。
- ・今後については、エリアマネジメントにおいても周辺エリアと一体となり、より大きな賑わいを持続的に創出するため、民間のアイデアと創意工夫を最大限発揮するような、新たな民間主体の体制づくりが必要となっている。
- ・ウォーターフロントエリアの事業者においても、官民連携のもと、大きな方向性を共有している。
- ・これらのことから、市の主導のもと、関係者と連携しながら、新たなステージに向けたウォーターフロントのまちづくりをより強力に推進するため、同社の解散に向けた検討を進める。

2. 各事業の対応方針

事業内容	対応
再開発事業	都心三宮やP I、空港島との連携強化・役割分担のもと、事業化（市主導）
エリアマネジメント事業	民間主体のエリアマネジメント組成
公共空間活用事業	新たな民間活力導入制度の積極活用

3. 今後のスケジュール

- ・2026年6月：株主総会（解散方針議案）
- ・2027年3月末：(株)神戸ウォーターフロント開発機構による各事業の終了予定